

信用事業取扱い実績等

貯金

科目別貯金残高

[単位：百万円、%]

	29年度		30年度		増減
流動性貯金	35,885	【44.9】	37,307	【46.5】	1,422
当座貯金	400	(1.1)	401	(1.1)	1
普通貯金	35,207	(98.1)	36,590	(98.1)	1,383
貯蓄貯金	277	(0.8)	314	(0.8)	37
通知貯金	-	-	-	-	-
定期性貯金	44,027	【55.1】	42,859	【53.4】	△1,168
定期貯金	40,180	(91.3)	39,404	(91.9)	△776
うち固定金利定期	40,174	(100.0)	39,398	(100.0)	△776
うち変動金利定期	5	(0.0)	5	(0.0)	0
定期積金	3,846	(8.7)	3,454	(8.1)	△392
その他の貯金	38	【0.0】	33	【0.0】	△5
計	79,951	【100.0】	80,199	【100.0】	248
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	79,951	【100.0】	80,199	【100.0】	248

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 4. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 5. () 内は構成比です。

科目別貯金平均残高

[単位：百万円、%]

	29年度		30年度		増減
流動性貯金	33,560	(43.0)	35,878	(45.0)	2,318
定期性貯金	44,420	(56.9)	43,709	(54.9)	△711
その他の貯金	43	(0.1)	42	(0.1)	△1
計	78,024	【100.0】	79,629	【100.0】	1,605
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	78,024	【100.0】	79,629	【100.0】	1,605

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

貸出金

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
手形貸付金	2,127	1,010	△ 1,117
証書貸付金	33,535	31,672	△ 1,863
当座貸越	2,291	2,510	219
割引手形	31	14	△ 17
金融機関貸付	3,300	3,300	0
合計	41,285	38,507	△ 2,778

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
手形貸付	2,213	1,527	△ 686
証書貸付	33,367	33,079	△ 288
当座貸越	2,538	2,278	△ 260
割引手形	26	21	△ 5
金融機関貸付	3,723	3,300	△ 423
合計	41,869	40,206	△ 1,663

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	29年度		30年度		増減
固定金利貸出	23,688	(57.4)	21,936	(57.0)	△ 1,752
変動金利貸出	17,597	(42.6)	16,571	(43.0)	△ 1,026
合計	41,285	(100.0)	38,507	(100.0)	△ 2,778

(注) () 内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

		29年度		30年度		増減
農	業	19,856	(48.1)	17,950	(46.6)	△ 1,906
林	業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
水	産	-	(0.0)	-	(0.0)	-
製	造	963	(2.3)	861	(2.2)	△ 102
鉱	業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
建	設	22	(0.1)	12	(0.0)	△ 10
不	動	1,935	(4.7)	1,781	(4.6)	△ 154
電	気・ガ	-	(0.0)	15	(0.0)	15
運	輸・通	488	(1.2)	441	(1.1)	△ 47
卸	売・小	369	(0.9)	310	(0.8)	△ 59
サ	ー	765	(1.9)	616	(1.6)	△ 149
金	融・保	3,300	(8.0)	3,300	(8.6)	0
地	方公	150	(0.4)	135	(0.4)	△ 15
そ	の	13,434	(32.5)	13,083	(34.0)	△ 351
合	計	41,285	(100.0)	38,507	(100.0)	△ 2,778

(注) () 内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位:百万円)

種類	29年度	30年度	増減
農業	20,902	15,225	△ 5,677
穀作	37	33	△ 4
野菜・園芸	17,148	12,447	△ 4,701
果樹・樹園農業	936	534	△ 402
養豚・肉牛・酪農	125	105	△ 20
その他農業	2,655	2,103	△ 552
農業関連団体等	242	-	△ 242
合計	21,145	15,225	△ 5,920

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。
 なお、前記「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2. 資金種類別

<貸出金>

(単位:百万円)

種類	29年度	30年度	増減
プロパー資金	18,781	13,084	△ 5,697
農業制度資金	2,363	2,140	△ 223
農業近代化資金	1,982	1,786	△ 196
その他制度資金	381	353	△ 28
合計	21,145	15,225	△ 5,920

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

貯貸率・貯証率

(単位：%)

	29年度	30年度	増減
貯貸率			
期末	51.64	48.01	△ 3.63
期中平均	53.66	50.49	△ 3.17
貯証率			
期末	0.00	0.00	0.00
期中平均	0.00	0.00	0.00

- (注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

	29年度		30年度		増減
設備資金	28,976	(70.2)	27,547	(71.5)	△ 1,429
運転資金	12,309	(29.8)	10,960	(28.5)	△ 1,349
合計	41,285	(100.0)	38,507	(100.0)	△ 2,778

(注) () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
貯金等	847	777	△ 70
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	23,322	20,723	△ 2,599
その他担保物	881	749	△ 132
計	25,052	22,250	△ 2,802
農業信用基金協会保証	12,322	12,007	△ 315
その他保証	1,460	1,813	353
計	13,782	13,820	38
信用	2,450	2,435	△ 15
合計	41,285	38,507	△ 2,778

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当ありません。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	29年度末	30年度末	増 減
破綻先債権額 (A)	2	8	6
延滞債権額 (B)	5,327	5,476	149
3カ月以上延滞債権額 (C)	-	-	0
貸出条件緩和債権額 (D)	31	7	△ 24
合計 (E = A + B + C + D)	5,362	5,492	130
担保・保証付債権額 (F)	1,843	1,980	137
個別貸倒引当金残高 (G)	3,021	3,172	151
担保・保証等控除後債権額 (H = E - F - G)	496	339	△ 157

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から3カ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

5. 「担保・保証付債権額(F)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」のうち貯金・定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保付の貸出金ならびに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 「個別貸倒引当金勘定残高(G)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」、「貸出条件緩和債権額(D)」のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた引当残高です。

7. 「担保・保証等控除後債権額(H)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」の合計額(E)から「担保・保証付債権額(F)」および「個別貸倒引当金残高(G)」を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債務者区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	30年度	2,250	264	103	1,881	2,249
	29年度	390	128	55	206	390
危険債権	30年度	3,235	732	877	1,291	2,901
	29年度	4,940	953	696	2,815	4,466
要管理債権	30年度	7	2	-	0	3
	29年度	31	8	-	1	10
小計	30年度	5,493	999	980	3,173	5,154
	29年度	5,362	1,091	752	3,023	4,867
正常債権	30年度	33,083				
	29年度	35,992				
合計	30年度	38,576				
	29年度	41,354				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下、破産更生債権等という)です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
5. 担保は、自己査定における優良担保(貯金等、国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形等)・一般担保(優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの)の処分可能見込額を記載しています。
6. 保証は、自己査定による優良保証(公的信用保証機関等)の額を記載しています。
7. 引当は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理債権に対する一般貸倒引当金額を記載しています。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区分	29年度					30年度				
	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	674	323		674	323	323	347		323	347
個別貸倒引当金	2,442	3,021	28	2,414	3,021	3,021	3,173	-	3,021	3,173
合計	3,116	3,344	28	3,088	3,344	3,344	3,520	-	3,344	3,520

貸出金償却額

(単位：百万円)

	29年度	30年度
貸出金償却額	0	-

有価証券等

種類別有価証券平均残高

該当ありません。

商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

有価証券残存期間別残高

該当ありません。

取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 有価証券の時価情報

- ・ 売買目的有価証券 …………… 該当ありません。
- ・ 満期保有目的の債権で時価のあるもの …………… 該当ありません。
- ・ その他有価証券で時価のあるもの …………… 該当ありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券は、ありません。

(3) 時価のない有価証券は、所有しておりません。

2. 金銭信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引

該当ありません。

4. 金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引

該当ありません。

金融派生商品および先物外国為替取引の契約金額・想定元本額

該当ありません。

上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額およびその時価

該当ありません。

為營業務等

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	29年度		30年度	
	仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替 (件数)	(27,065)	(123,648)	(23,650)	(120,889)
金額	26,116	26,649	25,572	27,816
代金取立 為 替 (件数)	(0)	(14)	(1)	(33)
金額	0	2	8	34
雑 為 替 (件数)	(998)	(1,445)	(888)	(1,667)
金額	59	270	91	267
合 計 (件数)	(28,063)	(125,107)	(24,539)	(122,589)
金額	26,175	26,922	25,671	28,118

外国為替取扱実績

該当ありません。

外貨建資産残高

該当ありません。

平残・利回り等

利益総括表

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増 減
資金運用収支	903	908	5
役務取引等収支	22	22	0
その他信用事業収支	△ 280	△ 158	122
信用事業粗利益	645	772	127
(信用事業粗利益率)	0.80	0.93	0.13
事業粗利益	2,443	2,363	△ 80
(事業粗利益率)	2.73	2.60	△ 0.13

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	29年度			30年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	82,958	935	1.13	84,995	933	1.10
うち預金	41,088	267	0.65	44,788	292	0.65
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	41,869	668	1.60	40,206	641	1.59
資金調達勘定	78,149	32	0.04	79,703	25	0.03
うち貯金・定期積金	78,024	32	0.04	79,629	25	0.03
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	124	0	0.03	73	0	0.03
総資金利ざや		0.49%			0.46%	

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	29年度増減額	30年度増減額
受取利息	△ 48	△ 2
うち貸出金	△ 53	△ 27
うち有価証券	0	-
うち預け金	4	25
支払利息	△ 5	△ 7
うち貯金・定期積金	△ 5	△ 7
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	0
差引	△ 43	5

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

利益率

(単位:%)

	29年度	30年度	増減
総資産経常利益率	0.39	0.32	△ 0.07
資本経常利益率	4.15	3.38	△ 0.77
総資産当期純利益率	0.08	0.15	0.07
資本当期純利益率	0.86	1.65	0.79

(注) 算出方法は以下のとおり

1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収益	10,313	10,826	10,961	10,359	10,160
信用事業収益	1,103	1,090	1,105	1,050	1,086
共済事業収益	578	581	577	587	551
農業関連事業収益	8,470	8,986	9,104	8,546	8,348
生活その他事業収益	104	103	105	102	104
営農指導事業収益	56	64	69	72	68
経常利益	323	370	517	355	292
当期剰余金(注)	194	206	370	74	142
出資金	2,456	2,452	2,443	2,504	2,583
(出資口数)	(2,456,430口)	(2,452,116口)	(2,443,635口)	(2,504,916口)	(2,583,788口)
純資産額	8,092	8,253	8,578	8,654	8,813
総資産額	88,251	89,241	90,975	93,341	92,688
貯金等残高	76,285	76,986	78,115	79,951	80,199
貸出金残高	40,512	39,383	41,901	41,285	38,507
有価証券残高	2	1	-	-	-
剰余金配当金額					
・出資配当の額	24	24	36	36	32
・事業分量配当額	10	10	20	20	15
職員数	176	172	178	190	188
単体自己資本比率(%)	18.75	18.81	18.83	18.35	19.44

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

その他経営諸指標

(単位：百万円)

	28年度	29年度	30年度
信用事業関係			
一職員当たり貯金残高	439	421	427
一店舗当たり貯金残高	26,038	26,650	26,733
一職員当たり貸出金残高	235	217	205
一店舗当たり貸出金残高	13,967	13,762	12,836
共済事業関係			
一職員当たり長期共済保有高	1,842	1,697	1,664
一店舗当たり長期共済保有高	109,291	107,459	104,306
経済事業関係			
一職員当たり購買品供給高	37	34	34
一職員当たり販売品販売高	157	142	144
一店舗当たり購買品供給高	664	642	637

(注)

1. 店舗数は、信用・共済事業は中央店・西部店・北部店の3店舗、経済事業は本所、事業所の合計10店舗です。

共済事業取扱実績等

長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	3,248,069	104,789,173	2,824,157	101,142,888
	定期生命共済	161,000	1,028,300	180,000	1,019,800
	養老生命共済	1,217,250	49,965,986	1,146,650	43,908,985
	うちこども共済	693,200	16,492,500	465,300	15,629,800
	医療共済	361,000	6,930,350	250,000	6,502,750
	がん共済	-	357,500	-	350,000
	定期医療共済	-	377,800	-	352,300
	介護共済	86,262	740,163	149,938	880,439
	年金共済	-	37,000	-	37,000
	建物更生共済	26,605,850	158,151,002	20,047,790	158,725,802
合 計	31,679,431	322,377,275	24,598,535	312,919,965	

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。
2. こども共済は、養老生命共済の内書として表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	2,966	44,026	2,103	44,636
がん共済	720	12,819	738	13,154
定期医療共済	-	1,537	-	1,422
合 計	3,687	58,382	2,842	59,212

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額および生活障害年金年額保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	190,962	1,191,065	194,323	1,348,135
生活障害共済（一時金型）	-	-	133,600	133,600
生活障害共済（定期年金型）	-	-	11,120	11,120

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	186,506	1,636,488	296,792	1,769,831
年金開始後	-	1,030,841	-	1,047,996
計	186,506	2,667,330	296,792	2,817,828

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	29年度		30年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	31,191,370	25,008	30,709,720	23,822
自 動 車 共 済		390,190		353,961
傷 害 共 済	65,418,500	32,978	63,993,000	31,997
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
賠 償 責 任 共 済		855		826
自 賠 責 共 済		82,555		81,775
合 計		531,588		492,383

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

経済事業取扱実績等

販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	29 年 度		30 年 度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	66,775	602	55,237	3,616
果 実	5,167,758	91,453	6,006,693	105,532
きのこ	21,127,687	445,909	20,413,742	406,210
畜 産	77,241	1,018	67,963	1,042
野 菜	333,873	7,939	336,299	7,783
花	241,491	5,165	243,989	5,349
その他	12,288	570	10,065	457
合 計	27,027,113	552,660	27,133,988	529,993

生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	29 年 度	30 年 度
	取扱高	取扱高
肥 料	143,821	148,437
農 薬	368,987	373,258
飼 料	18,595	18,184
農業機械	17,116	16,638
施設資材	330,404	315,415
そ の 他	5,544,920	5,500,488
合 計	6,423,847	6,372,422

保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		29 年 度	30 年 度
収	保 管 料	1,194	978
	荷 役 料	1,058	867
	その他の収益	-	-
益	計	2,252	1,845
費	倉庫材料費	-	-
	倉庫労務費	-	-
	その他の費用	440	503
	計	440	503
用	差 引	1,812	1,342

指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	29年度	30年度	科 目	29年度	30年度
営農指導支出			営農指導収入		
営農改善費	2,628	1,533	賦課金	30,004	29,396
園芸改善費	6,234	5,562	実費収入	41,280	39,159
特産改善費	3,303	3,039	指導事業補助金	1,100	-
農政活動費	2,490	2,421			
組織活動費	12,827	12,374			
教育情報費	36	89			
地域開発対策費	12	13			
指導研究開発費	11,462	7,383			
その他指導支出	13,823	14,564			
(営農指導支出合計)	52,817	46,983	(営農指導収入合計)	72,384	68,556
その他指導支出			その他指導収入		
教育情報費	755	543	指導事業補助金	19	33
生活改善費	2,381	2,336	実費収入	41	75
(小 計)	3,136	2,879	(小 計)	60	109
(指導支出計)	55,954	49,862	(指導収入計)	72,445	68,665
事業管理費	242,848	250,713	他事業より繰入金	226,358	231,910
合 計	298,803	300,575	合 計	298,803	300,575

その他の事業

種菌センター事業

(単位：本)

品 目	29年度	30年度
エノキタケオガ種菌	160,070	118,559
ブナシメジ	2,217,121	2,198,013
その他きのこ	944,013	889,773
計	3,321,204	3,206,345
エノキタケ 液体種菌	7,379	7,490

(単位：千円)

	科 目	29年度	30年度
収	種 菌 代	618,496	612,623
	きのこ販売代	4,947	3,955
	貸出コンテナ代	37,245	19,937
益	雑 収 入	4,418	7,332
	計	665,107	643,848
費	種菌生産費	385,642	346,449
	研 究 費	7,867	6,625
	管 理 費	63,724	61,883
	人 件 費	193,212	185,671
	業 務 費	1,906	2,057
	種菌運搬費	1,597	-
	きのこ生産費	481	471
	雑 費	557	523
用	還 元 金	-	14,116
	計	654,989	617,798
差 引		10,117	26,049